

学長候補適任者推薦書

☐ 単独推薦  
☒ 連名推薦

令和 7 年 6 月 12 日

国立大学法人山形大学  
学長選考・監察会議議長 殿

推薦(代表)者氏名 村山香樹 (自署)

私は、本人の承諾を得て、下記の者を国立大学法人山形大学学長候補適任者として、関係書類を添えて推薦します。

記

出口 毅

- (注) 1. 推薦方式について、本書類名称の右側にある「☐ 単独推薦」又は「☒ 連名推薦」の何れかにチェックを入れること。  
2. 連名で推薦する場合は、推薦代表者が本書類を作成すること。  
3. 用紙は、日本工業規格A4判・縦型とすること。

## 推薦者名簿

学長候補適任者氏名 出口 毅

| No     | 所 属 等                 | 職 名      | 推薦者氏名     |
|--------|-----------------------|----------|-----------|
| 1 (代表) | 学術研究院 (農学部主担当)        | 教授 (副学長) | 村山 香桂子    |
| 2      | 学術研究院 (人文社会科学部主担当)    | 教授 (副学長) | コ-エス" 久美子 |
| 3      | 学術研究院 (地域教育文化学部主担当)   | 教授 (副学長) | 大森 桂      |
| 4      | 学術研究院 (人文社会科学部主担当)    | 教授       | 中島 宏      |
| 5      | 学術研究院 (人文社会科学部主担当)    | 教授       | 中村 文子     |
| 6      | 学術研究院 (地域教育文化学部主担当)   | 教授       | 津留 俊英     |
| 7      | 学術研究院 (地域教育文化学部主担当)   | 教授       | 安藤 耕己     |
| 8      | 学術研究院 (地域教育文化学部主担当)   | 教授       | 名倉 明子     |
| 9      | 学術研究院 (理学部主担当)        | 教授       | 富松 裕      |
| 10     | 学術研究院 (理学研究科主担当)      | 教授       | 野村 美宗     |
| 11     | 学術研究院 (農学部主担当)        | 教授       | 塩野 義人     |
| 12     | 学術研究院 (農学部主担当)        | 教授       | 木村 直子     |
| 13     | 学術研究院 (学工課程基盤教育院)     | 教授       | 内海 由美子    |
| 14     | 学術研究院 (教育推進機構主担当)     | 教授       | 浅野 辰      |
| 15     | 学術研究院 (ダイバーシティ推進室主担当) | 准教授      | 柿崎 悦子     |

(注) 1. 単独での推薦の場合は、本名簿の作成は不要とする。

2. 「所属等」「職名」及び「推薦者氏名」欄は、全て自署によるものとし、名簿の先頭 No1 (代表) には推薦代表者が記入すること。

3. 役員は「職名」と「推薦者氏名」欄のみ記入し、経営協議会委員は「所属等」には「経営協議会」, 「職名」欄には「委員」と記入すること。また部局長は「職名」欄に当該部局長名を記入すること。

4. 教員にあつては、「所属等」欄については所属と主担当教員として配置された教育研究組織等を記入すること。【例：学術研究院 (人文社会科学部主担当)】

5. 用紙は、日本工業規格 A 4 判・縦型とすること。

## 推薦理由書

学長候補適任者氏名 出口 毅

出口毅氏は、人間科学の本質的研究領域の一つである心理学を中心とする教育と研究に努め、国内外の研究知見の動向を研究者に限らず現職教員などに提供し、教育心理学の視点から実践的研究を先導してきた研究者の一人である。デジタル・AI活用社会となった時代、人間とテクノロジーの調和のため、このような心理学に関する優れた学識に基づく戦略的なマネジメントが必要不可欠となろう。

また、山形大学着任以来、数多くの人たちから慕われる教育者であり、長年にわたり、学部及び大学院の学生に常に寄り添いながら熱意をもって粘り強く指導され、多数の有用な人材を県内外に輩出してきた。優れた教育の基盤にあるのは良好な人間関係である。専門である教育心理学に限らず各界関係者との幅広い人間関係を構築している。山形県出身であり、かつ長年にわたり本学に勤務し、大学と地域とをつなぐ力を存分に発揮し、県内関係者からの信頼は大きいものがある。本学の将来ビジョンを具体的な行動で示してきたモデルであり、地方国立大学として地域における今後の役割を勘案すると、そのリーダーシップが最大限発揮されることを期待せざるを得ない。

さらに、附属学校や学部の運営においても、その手腕は発揮された。たとえば、附属学校における外部資金の獲得、学部における赤字から黒字決算への転換などである。また、危機回避能力の高さを示し、事件等を見事に収束させるに至った。その後、教員の立場で初めて副学長に就き、現在に至っている。

このように、他から信頼される人格、学究を大切にする強い意識、学生・教職員への情熱をもって、これまでの目標・計画の策定・推進・達成を遂行してきた。学部改組に伴うダウンサイジングを経験する中で、持続可能な組織マネジメントのため、限られた組織内の資源を適切に配分し、効率的に運用してきた。目標達成のための今後を見通す卓越した先見性、限られた資源を最適化する戦略立案能力、真摯に多様なステイクホルダーとの対話を積みかさねた上で計画をけっして諦めることなくやり遂げるリーダーシップは特筆すべき点である。

当時の教育学部に着任し、若手時代から何度となく繰り返された学部・研究科の改組や新設を長年にわたって支えてきた。大学教員の仕事として誰かがやらなければならないこととはいえ、批判されながらも続けてきたのは、本学に対する強い思いからであろう。変革期において大学にとって何が重要かをよく理解し、自らの信念を実践で貫いてきたことは評価される。これからの大学づくりにはすべての学生と教職員の協力が必要である。本学における学生としての学びや生活での貴重な経験、教職協働を大切にしてきた姿、大学改革等のこれまでの豊富な経験とこれからの困難に立ち向かうであろう信念と覚悟に大いに期待して、私たちは出口毅氏を学長候補適任者として推薦する。

(注) 1. 推薦理由は、学長選考基準を踏まえ、1,200字以内で作成すること。

2. 用紙は、日本工業規格A4判・縦型とすること。

同 意 書

私は、国立大学法人山形大学学長選考等規程第5条第4項に規定する学長候補者として推薦されることに同意します。

日 付 令和 7 年 6 月 12 日

氏名(自署) 出口 毅

(注) 用紙は、日本工業規格A4判・縦型とすること。

## 学長候補適任者の経歴・業績書

|               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| (ふりがな)<br>氏 名 | でぐち たけし<br>出口 毅                |
| 生 年 月 日       | 1963 (昭和38) 年 8 月 30 日 ( 61 歳) |
| 現 住 所         | 山形 都・道・府・県                     |
| 最 終 学 歴       | 筑波大学大学院博士課程心理学研究科心理学専攻 修了      |

## 経歴及び業績

| 年 月 日         | 事 項                                                        |
|---------------|------------------------------------------------------------|
| ・経 歴<br>(学 歴) |                                                            |
| 昭和57年 3月      | 山形県立山形東高等学校 卒業                                             |
| 昭和61年 3月      | 山形大学教育学部 卒業                                                |
| 平成 4年 3月      | 筑波大学大学院博士課程心理学研究科心理学専攻 修了                                  |
| 〃             | 博士 (心理学) (筑波大学 博甲945号)                                     |
| (職 歴)         |                                                            |
| 平成 4年 4月      | 日本学術振興会特別研究員(PD) (筑波大学)                                    |
| 平成 4年 6月      | 山形大学教育学部講師                                                 |
| 平成 7年10月      | 山形大学教育学部助教授                                                |
| 平成17年 4月      | 山形大学地域教育文化学部助教授                                            |
| 平成20年 4月      | 山形大学地域教育文化学部教授                                             |
| 平成21年 4月      | 山形大学大学院教育実践研究科教授                                           |
| 平成25年 4月      | 山形大学附属学校運営副部長 (～平成28年3月)                                   |
| 平成27年 4月      | 山形大学附属学校運営部長 (～平成28年3月)                                    |
| 平成28年 4月      | 山形大学地域教育文化学部長 (～平成31年3月)                                   |
| 〃             | 山形大学大学院地域教育文化研究科長 (～平成31年3月)                               |
| 〃             | 山形大学大学院教育実践研究科長 (～令和2年3月)                                  |
| 平成30年 4月      | 山形大学副学長                                                    |
| 令和 2年 4月      | 山形大学理事                                                     |
| ・業 績<br>(著 書) |                                                            |
|               | 分析的処理方略と全体的処理方略の情報処理特性－方略選択の頑健性を中心<br>に－, 風間書房, 1996年 (単著) |
|               | 改訂版たのしく学べる最新教育心理学, 図書文化社, 2017年 (共著)                       |
|               | スタンダード教育心理学第2版, サイエンス社, 2022年 (共著)                         |
|               | (他9冊)                                                      |

| 年 月 日    | 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (論文等)    | <p>出口毅・海保博之 (1990) . 異なる認知課題における分析的／全体的処理方略の頑健性, 心理学研究, 61, 299-307.</p> <p>出口毅 (2000) . 教授・学習に関する研究の動向, 教育心理学年報, 39, 86-95.</p> <p>出口毅 (2011) . 記憶の加齢的变化, 山形大学大学院教育実践研究科年報, 2, 26-30.</p> <p>(他67編)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (受 賞)    | <p>平成26年度山形大学優秀教育者賞</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| (学会活動)   | <p>日本教育心理学会研究委員 (2000年9月～2002年10月)</p> <p>日本教育心理学会教育心理学ハンドブック編集委員 (2001年7月～2003年3月)</p> <p>日本教育心理学会理事 (2003年8月～2006年9月, 2012年11月～2013年3月)</p> <p>日本教育心理学会『教育心理学年報』編集委員 (2004年4月～2006年3月)</p> <p>日本教育心理学会城戸奨励賞選考委員 (2005年度)</p> <p>日本教育心理学会優秀論文賞選考委員 (2006年度, 2023年度)</p> <p>日本教育心理学会『教育心理学研究』編集委員 (2010年1月～2012年12月, 2020年1月～2022年12月)</p> <p>日本教育心理学会社員 (一般社団法人, 2013年4月～2015年5月)</p> <p>日本教育心理学会総会企画委員 (2024年12月～現在)</p> <p>東北心理学会理事 (2024年10月～現在)</p>                                                       |
| (主な社会活動) | <p>山形県学力向上推進会議委員 (2006年6月～2008年3月)</p> <p>朝日町第5次総合発展計画企画委員会委員 (2007年6月～2008年3月)</p> <p>最上地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会委員長 (2010年7月～2011年5月)</p> <p>一般財団法人教員養成評価機構評価委員会委員 (評価専門部会長, 2013年度)</p> <p>第6次山形県教育振興計画検討委員会委員長 (2013年6月～2015年9月)</p> <p>弘前大学COC事業及び青森COC+事業外部評価委員会委員長 (2017年度～2019年度)</p> <p>山形県教員資質向上協議会委員 (2017年7月～現在)</p> <p>山形県公立大学法人評価委員会委員長 (2020年7月～現在)</p> <p>教育山形「さんさん」プラン検討委員会委員長 (2022年6月～2023年3月)</p> <p>学校法人富澤学園評議員 (2020年4月～現在)・理事 (2022年1月～現在)</p> <p>山形市教育委員会事務の点検及び評価に係る外部評価委員 (2023年度～現在)</p> |

(注) 1. 年齢は, 推薦締切日現在における満年齢とすること。

2. 最終学歴には, 中退を含むものとする。

3. 用紙は, 日本工業規格A4判・縦型とし, 2枚以内で作成すること。

## 大学の運営等に関する所信書

氏 名 出口 毅

### 1 はじめに

これからの大学においては、入学者の確保を含めて多様性と包摂性に基づき学びを支援することが重要となります。大学経営においても変革期が続き、同様の取組が求められます。国立大学の危機的な財務状況が本学でも大きな課題となっていますが、地方国立大学の存在意義を明確にする必要があります。学生の学びと培ってきた教育研究を継承発展させるために、個々の知恵と能力を発揮し、未来に向けて「個が生き、知が結集する」大学づくりを目指します。

次に、2025年2月の中央教育審議会答申「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」や同年3月の国立大学協会「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」などに示された今後の国の施策・方針等を踏まえ、大学経営等の考え方を述べます。

### 2 教育

大学教育に対しては学修者本位の教育への転換が求められ、教育研究の質の向上を図り、学生一人一人の能力を最大限高めることが期待されています。そのために、本学では「山形大学教育改革グランドデザイン2030」を策定しました。中核となる教育の質向上は、IE推進センターと学部等が連携し、基盤共通教育や専門基礎科目を中心に教育プログラムの効果検証の結果に基づいた効果的で効率的な教育プログラムの確立を令和9年度までに具体化します。また、専門教育は学部や大学を超えた学びを実現する仕組み（システム）の構築とそのための環境整備を行います。さらに、社会共創と国際交流における教育を社会共創教育・国際共修教育プログラムとして全学に展開し、教育組織を一体化して実施できるように機構改革を行います。大学院教育の充実はずべての学部等・研究科で学士課程から大学院課程までの連続性を向上させることにより具体化します。教育と研究は両輪であり、人材育成をとおして研究力向上につなげます。中期目標・中期計画の節目、これまでの教育改革の進行等を考慮して、令和9年度を目途に教育の高度化のため大学院を含む、新たな教育組織を提案できるようにします。

中教審答申の知の総和において、前段の質の確保に加えて、教育に関わる量の確保が重要となります。量の確保については、年内入試の重視とそれに伴う一般入試の改革を進めます。量の確保にとって、入試広報とともにDE&I (Diversity, Equity and Inclusion) 推進が求められます。その前提に、DE&I推進の全学的組織が必要です。教育推進機構や総合学生支援機構などの連携だけでなく、中核となる組織を整備します。

### 3 研究

総合大学として多様な研究領域の価値を再認識し、教員一人一人の研究に対する主体的な意欲に基づく研究強化とそのための環境をつくることを重視します。研究時間の確保については、さまざまな改革に伴う負担増が教職員レベルで賄われてきたことは否定できません。会議等の大学運営や入試作題などの負担は組織的に軽減できるようにします。

J-PEAKSの研究力強化および大学改革の推進は、本学における今後の基盤を形成することにつながりますが、さらに先の持続可能な基盤整備と運用を視野に入れる必要があります。これ

を生かして外部資金獲得向上や新たな研究創出のために本学の研究や産学連携等の将来像を「山形大学研究戦略2030」の後継版として、できるだけ早期に示します。

また、自主的な創意工夫に加えて、組織的な自己目標、目標達成のための対話に基づくプロセス評価を徹底します。具体的な指標は、学系別に実施されている「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の研究業績、外部資金獲得および受託・共同研究等の受け入れを想定し、自己決定と評価の動機づけ機能を働かせることで研究力の向上を目指します。

#### 4 社会共創

玉手学長のもとで「やまがた社会共創プラットフォーム」を設立し、地域における基盤が整備されました。社会共創の推進は、産業界、行政機関、地域などから大学に寄せられるさまざまな問題解決の要請を本学の教育研究へ活用すること、あるいは本学の教育研究活動の成果を還元することが基本です。「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」の3つの使命と「創造性及び豊かな人間性を有する人材を育成する」という教育の基本理念および国際的視野に立って、社会共創を地域の持続的な発展に寄与することができる人材育成の実現とイノベーション創出などの大学の価値創造に資する取組にする必要があります。学内資源を投入しても教職員や大学にとってメリットがあるかを判断基準として推進していきます。

#### 5 経営

国大協では「国立大学システム」の力を強化・増大させること、国公立大学間の高等教育全体のレベルアップを図り、さらに地方自治体や地域産業界との連携を通じて地方創生を主導していくことを将来像として示しました。大学がこのような役割を果たすためには、運営費交付金の拡充を強く要望し、教育サービスを含む新たな資金獲得源を開拓するとともに、地方国立大学の役割について積極的に情報発信し、大学への理解を深める活動を展開する必要があります。そのためには教育、研究、社会共創等で評価される大学づくりをしなければなりません。

また、策定が進められている経営改革推進計画を実行していかなければなりません。目標と目標に対するプロセスの共有、現状の把握に加えて、教職員への説明と調整を尽くします。教育研究などの財源については、予算配分と支出を可能な限り可視化することで確保します。

今後は限られたリソースで経営しなければなりません。キャンパスやセグメントごとの自立を尊重しながらも、一方で大学全体の調和が求められます。教職員の皆さんが自らの力を発揮し、自分らしく働くため、DXを含む業務の見直しは必要であり、一層の省力化、効率化を進めます。

経営人材の育成も課題です。玉手学長が進めてきた学長補佐制度、若手教員の部局長登用や事務職員の役員登用、大学経営への女性参画等のダイバーシティ推進を踏まえ、次を担う経営人材の育成と登用を進め、大学の活力を向上させます。

#### 6 おわりに

コンプライアンス、特にキャンパス・ハラスメント、研究活動における不正行為および情報セキュリティなどの課題解決のためにも風通しの良い職場づくりは重要です。コロナ禍によりコミュニケーションの在り方は変化してきています。限られたリソースを大切に、全構成員の創意工夫により本学の価値を高めていくために、自らの変化を怖れず、コミュニケーションと情報発信を重視した大学づくりに挑戦していきます。

(注) 1. 学長選考基準を踏まえ作成すること。

2. 用紙は、日本工業規格A4判・縦型とし、2枚以内で作成すること。